



原子力産業新聞

2014年3月13日
 平成26年(第2710号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

避難指示区域の解除など

復興推進へ「風評被害の払拭」も 首相が会見



政府の復興推進会議と原子力災害対策本部は十日、合同会合を開き、四月一日に福島県の田村市内に設定されていた避難指示区域を解除すること、を決定したほか、被災地の復興実績や今後の取組方針について報告を受けるなどした。一十二年十二月の福島第一原子力発電



復興、安全向上への誓い新たに 東電・廣瀬社長訓示

震災から三年目の三月十一日、東京電力の廣瀬社長は、福島復興への貢献をはじめ、安全向上への断絶の努力の必要性を強調するとともに、心をひとつにして、各自の仕事にあたるよう呼びかけを行った。

直己社長(II写真左から一人目)は福島第一原子力発電所で社員に訓示した。

FNCA会合が東京で開催 震災支援に謝意も



アジア地域十二か国の原子力平和利用に関する協力枠組み「アジア原子力協力フォーラム(FNCA)」のコーディネーター会合が十一、十二日、都内で開催された。

電源構成、目標早期に 安倍首相 責任あるエネ政策構築

参議院の予算委員会(委員長II山崎力氏)は十日、災害復興、エネルギー政策に関する集中質疑を行った。安倍首相は、三首相他、関係閣僚らが答弁に立った。

首相、福島県の大熊町など視察 地元海産物PR

安倍首相は八日、東日本大震災からの復興状況把握のため、福島県を訪問し、大熊町の復興拠点の計画地を視察したほか、田村市内では、避難指示が解除される予定の

核セキリティティサミット、ハーグで 米大統領も出席へ

第三回核セキリティティ・サミットが二十四日と二十五日の二日間、オランダのハーグで開催される。同サミットは、核セキリティティの重要性に関する国際的な関心を高めることを目的としており、二〇一〇年に米国で、二〇一二年に韓国で行われた。

対策進捗も避難者なお約26万人 震災復興の現状

復興庁が十日の復興推進会議で行った報告によると、避難者は今も約二十六万七千人。除染の進捗状況は、二月現在、国直轄対象の十市町村では、双葉町のみ、除染計画が調整中となっており、作業状況は、このほど避難指示が解除される田村市で既に完了、川内村で概ね完了、それ以外の市町村では作業中と

福島県知事、「復興に全力の決意」

福島県知事は追悼復興祈念式を終えた十一日のコラムで、「生まれ、育ち、住んでよかった心から思える社会を福島で実現し、世界に発信していけるよう全力で復興に取り組む」とした。

この一週間の出来事

- (6日(木)~12日(水))
- 東日本大震災3周年で政府主催追悼式(11日)
- 規制委、この1年間の取組を公表(11日)
- 政府・地震調査委、「引き続き注意」(11日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・ヤツコ前米NRC委員長が危機管理で講演(2面)
- ・「3月11日」から3年を経て(原産)(2面)
- ・日立が燃料取り出しに向けロボット開発(4面)
- ・放射線遮へい塗料を利用したコンテナ(4面)
- ◇海外ニュース
- ・濃縮大手の米USECが破産を申請(3面)
- ・テビア総研が中国原子力戦略でセミナー(3面)
- ・米国の予算要求でMOX工場建設が凍結(3面)



KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC
木村化工機株式会社

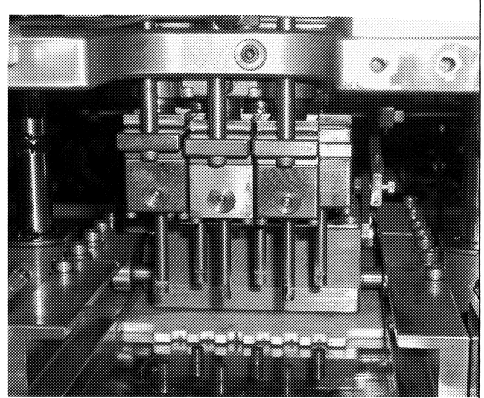
■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

原子力 営業品目

- キャスク関係 MOX燃料製造設備
- 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
- 核燃料再処理機器関係 照射装置関係
- 放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機